公正な企業行動／情報セキュリティ

サステナビリティ経営
ESGマテリアリティ
公正な企業行動／情報セキュリティ
サステナビリティ課題領域 | 重点項目

方針 ガバナンス 戦略 リスク管理 重点項目へのリンク

方針

GRI:2-23

不二製油グループは、社会の信頼に支えられて事業を営む企業として、公正で誠実な企業活動および情報の適切な管理を、経営の前提条件と位置づけています。その拠り所として2015年10月に「不二製油グループ憲法」※を定め、全ての役員・従業員が企業活動において拠るべき価値観と行動の基準を明確にしています。
「不二製油グループ行動規範三原則」(2003年2月策定)に基づき、法令・社会規範の遵守、公正な企業行動、公平な取引を徹底することで、社会の公器としての責任を果たします。また、事業のグローバル化・デジタル化が進展する中、情報セキュリティは企業活動を支える重要な経営基盤であり、その確保は事業継続性と社会的信頼を守る上で不可欠であると認識しています。
当社グループは、透明性と信頼性の高い経営を通じて、持続的に企業価値を高めていきます。

※不二製油グループ憲法
https://www.fujioil.co.jp/about/constitution/

不二製油グループ行動規範三原則(2003年2月策定)

1. ルールを守ります。
   各国及び地域に適用される法律・法令を守ります。
   会社の定めた規則やルールに従って行動します。
   社会規範を守り、社会の期待と信頼に応えます。
2. 正直に行動します。
   自分の良心に従って行動します。
   ミスや失敗を隠しません。
   報告と説明は、事実に基づき、適時・適切に行います。
3. 公正に行います。
   公正かつ適正な取引を行います。
   公私のけじめをつけ、不正な行為はしません。
   事業活動に関わる人々の人権を尊重し、人種、性、宗教の多様性に配慮します。
   強要や賄賂行為は行いません。
   反社会的勢力の介入を許しません。

ガバナンス

GRI:2-12,2-13,2-14,3-3

当社グループは、取締役会の諮問機関であり代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)が委員長を務めるサステナビリティ委員会※1を設置しています。同委員会では、サステナビリティ課題に関するリスクおよび機会が中長期的に事業や企業価値に及ぼす影響を踏まえ、ESGマテリアリティの各重点項目について、マルチステークホルダーの視点で審議・監督し、取締役会へ答申しています。また、各重点項目については管掌役員を定

め、方針・戦略・指標と目標※2に基づき取り組みを推進するとともに、その進捗状況をサステナビリティ委員会および取締役会が継続的にモニタリングする体制を構築しています。

表:各重点項目における管掌

重点項目	管掌
情報セキュリティマネジメント	上席執行役員 最高財務責任者(CFO) 兼 情報システム部門担当役員
信頼性ある内部通報制度の運用	上席執行役員 最高財務責任者(CFO) 兼 法務部門担当役員
公正な取引の推進	

※1 不二製油グループのサステナビリティ経営>ガバナンス
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=1
※2 不二製油グループのサステナビリティ経営>指標と目標
https://www.fujioil.co.jp/sustainability/sustainability_management/?tab=4

「信頼性ある内部通報制度の運用」「公正な取引の推進」

上記管掌役員のもと、法務部門が中心となり、グループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透に資するさまざまな施策の企画や、コンプライアンス課題の是正・改善などの取り組みを推進しています。コンプライアンスに関わるこれらの取り組みについては、取締役会によるコーポレートガバナンス体制監督の一環として、適宜、法務部門より取締役会に対して報告がなされています。

「情報セキュリティマネジメント」

上記管掌役員のもと、情報管理統括責任者およびCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しています。また各グループ会社は情報管理責任者および情報セキュリティ管理者を指名しています。CSIRTは外部の専門家の助言を得ながら、計画的に全グループ会社の情報管理責任者および情報セキュリティ管理者とともに情報セキュリティ水準向上を図っています。

戦略

GRI:3-3

公正な企業行動と情報セキュリティを通じたガバナンス強化の戦略

当社グループは、「公正な企業行動」と「情報セキュリティ」を、事業継続性および中長期的な企業価値を支えるガバナンス基盤の中核と位置づけています。コンプライアンス違反や不正行為、情報セキュリティインシデントは、経営基盤や社会的信用を大きく損なうリスクであることから、これらのリスクを未然に防止し、万一顕在化した場合でも影響を最小化できる体制の構築が不可欠であると認識しています。
これまで、教育・啓発や監査を通じて管理体制の整備や意識向上を進め、リスク管理の実効性を高めており、「公正な企業行動」においては、内部通報制度の信頼性向上や、グローバルな事業展開に対応したコンプライアンス意識の醸成を進めてきました。「情報セキュリティ」においては、ITセキュリティ対策の高度化と人材教育を軸に、セキュリティインシデントの抑制と業務影響の最小化に取り組んでいます。
今後も、公正かつ透明性の高い企業活動と堅牢な情報管理を両輪としつつ、教育・啓発の継続的な充実を通じてリスク管理体制を強化し、社会からの信頼の維持・向上に努めることで、安定的で持続可能な事業経営を実現していきます。

戦略マトリクス

不二製油グループのアプローチ

重要な理由	経営資本強化の取り組み	
■ 公正で透明性の高い事業活動の実践は、社会の公器としての当社グループの存立基盤そのものである ■ 不確実性が増大する事業環境において、レジリエンスを強化する必要 ■ いかなるリスクにも揺るがない強靭な事業経営を確立することが重要 ■ 情報セキュリティリスクは経営の根幹を左右する重大な課題	自然資本	−
	社会・関係資本	■ 透明性のある情報開示を行う ■ ステークホルダーからの信頼を育むネットワークの構築
取り組みの方向性	製造資本	−
■ BCPや情報セキュリティの強化、公正な企業行動の徹底を通じて、リスクの未然防止を図る ■ 万一リスクが発生した場合でも、影響を最小化できる体制を整える ■ グループガバナンスの高度化を推進し、予見しづらい危機への対応力を高める ■ 持続的な企業価値の向上を目指す	知的資本	−
	人的資本	■ 個々の人材育成を進めるとともに、従業員が働きがいをもって業務に向き合える風土を醸成する ■ 法規制を遵守し、コンプライアンス体制を高度化する ■ 従業員が安心して働ける職場環境を整備する

戦略

重点項目		情報セキュリティマネジメント	信頼性ある内部通報制度の運用	公正な取引の推進
リスク		■ 個人情報保護法の違反に伴う制裁金、サイバー攻撃に伴う操業停止や機会損失による収益性低下、企業価値の毀損	■ 内部通報の機能不全による不祥事のSNS流出や、それに伴う長期的なレピュテーションの低下	■ 各国・地域における法規制違反、刑事・民事罰の制裁金による収益性低下、企業価値の毀損
機会		−	−	−
リスク・機会の財務影響	短期	高	高	高
	中期	高	高	高
	長期	高	高	高
バリューチェーン	上流	−	●	●
	自社	●	●	●
	下流	−	●	−
目指す姿・目標		■ 企業経営に重大な影響を及ぼすITセキュリティリスクへの対応体制の構築・対策の強度向上による当社グループの持続的な発展	■ 公正かつ透明性を持った事業活動を行い、全てのステークホルダーから信頼される誠実な企業	
社会・環境インパクト	低減するネガティブインパクト	■ サイバー攻撃に伴う操業停止や機会損失による収益性低下 ■ 情報漏洩による外部被害および損失の発生 ■ 腐敗、贈収賄や反競争的行為、その他法令違反の発生	■ 内部通報の機能不全による社会的損害、重大な人権・安全上の問題の発生 ■ 情報漏洩による外部被害および損失の発生 ■ 腐敗、贈収賄や反競争的行為、その他法令違反の発生	
	創出するポジティブインパクト	−	−	−
中計基本方針との関係性		● ガバナンスの深化	● ガバナンスの深化	● ガバナンスの深化

PDFファイルへリンクします（104KB）

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ課題領域「公正な企業行動」「情報セキュリティ」に関するリスクおよび機会を、全社的なリスク管理の枠組みの中で位置づけ、全社重要リスク項目と関連づけながら体系的に管理しています。具体的には、本課題領域に関わるリスク・機会を、全社重要リスクにおけるリスク分類「法務・倫理」「情報システム」と連関させて整理し、事業戦略や事業継続、サプライチェーン全体への影響の観点から把握・評価しています。これにより、公正な企業行動および情報セキュリティに関するリスクおよび機会を、事業戦略や事業継続、ガバナンスと一体的に捉え、実効性のあるリスク管理につなげています。

全社重要リスク>リスク分類「法務・倫理」
全社重要リスク>リスク分類「情報システム」
https://www.fujioil.co.jp/ir/policies_and_systems/risk/#significant_risks

重点項目ごとに実施している具体的なリスク管理の内容については、以下の各重点項目の記載において詳述しています。

重点項目へのリンク

信頼性ある内部通報制度の運用／公正な取引の推進 >

情報セキュリティマネジメント >